

学位論文審査の結果の要旨

山田 浩子

本研究は、学校給食における地場食材を安定的に供給する条件を解明するために、地場食材の流通過程を4つに類型化し、それぞれのケース・スタディを行った。その際、5つの流通機能と展開過程に注目し、聞き取り調査、資料収集、アンケート調査などによって分析を行った。

論文では、第1に自己完結型（小規模・原型）から自己完結型（大規模）への展開については、直売グループから給食部会が分離され、収集・出荷調整、販売・会計業務、品質管理などが組織の代表者に一元化され、組織活動が専門性を持ち高度化していること。第2に、自己完結型から支援型中間組織への展開においては、収集・出荷調整、価格決定、会計業務、品質管理などの機能が外部化され、生産者の負担が軽減していること。第3に、仲介型中間組織では、地場食材の配送作業が外部化され、生産者は生産に専念し規模拡大が可能になったこと、などを明らかにしている。これらのことから、地場食材の流通過程が生産者とは別に中間組織が代行・仲介することによって、流通機能を高め、大規模共同調理施設の需要にも対応可能であると結論づけている。

以上のように、本論文は学校給食への地場食材供給に関して多くの新しい知見を有している。本学位論文審査会は、論文の内容、構成および公表論文数などから、本論文が博士(農学)の学位論文として十分価値があるものと全員一致して認め、合格と判定した。